

祝福されるオリンピック開催とするためにも

五輪関連倒産は許されない!

五輪開催に伴いビッグサイトが20ヵ月の利用制約、内5ヵ月は完全閉鎖

2020東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、東京ビッグサイトがメディア施設として使用される計画です。計画通り進めば、準備工事のため2019年4月から東展示場が利用不能。2020年5月からの5ヵ月間は全館閉鎖されます。さらに同時期に幕張メッセも競技使用のため閉鎖されます。慢性的に会場不足で、フル稼働しているビッグサイトおよび幕張メッセの利用制限は、イベントの中止もしくは大幅縮小を余儀なくされます。

ブース施工、電気工事、警備、人材派遣、印刷、宿泊、飲食など展示会やイベントを直接支える関連企業は1,000社を超えます。ビッグサイトが開場して以来20年以上に渡り、イベント開催を支え続けてきた中小零細企業です。これらのイベントに直接関わる多くの企業が大幅な売上減少となり、倒産の危機を迎えます。その損失額は約2,300億円と試算されています。20ヵ月は長すぎます。

今や展示会は、最新の商品、システムを披露して商談を行う展示商談会です。年間300件の展示会が開催され、その商談額は2兆円を超えていると言われています。出展社も中小企業が多く20ヵ月も経済活動が制限されれば、死活問題です。国内最大の展示会場2つを塞ぐことは日本経済に大きなダメージを与えます。

晴れのイベントであるオリンピックの陰で、万一関連倒産が起これば、祝福される大会とはなりません。オリンピックを楽しみにされている皆様こそ、本件の事態回避にお力添えください。



主要メディアはビッグサイト会場問題をなかなか取り上げてくれません。それならば私たち自身で国民の皆様様に直接訴えます。

会場不足であるにも関わらず、ビッグサイトが占有され、しかも代替会場は準備されていません。オリンピック主催者（IOC）にとって最大の収入源である放映権料を受けるために必要不可欠なメディアセンターの設置問題ですから、異議を申し立てるような報道は慎重にならざるをえません。また、オリンピック・スポンサーへの配慮もあります。この問題が一般の皆様様に広まらない理由のひとつです。

2019-2020年も例年通り、展示会・イベントが開催されることを願います。

首都圏に大型の展示会場・イベント会場が慢性的に不足しています。

4,000万人規模の首都圏に展示会・イベントスペースが決定的に不足しています。音楽業界もCDなどのパッケージ販売からライブイベントで収益をあげる、モノ消費からコト消費にビジネスモデルは変わっています。各産業の新製品やサービスは展示会で発表し、商談まで完結する営業スタイルに変わり、展示会が重要な役割を担うようになりました。従って会場利用の需要は拡大することはあっても、縮小することはありません。

ビッグサイトから弾き出されるイベントにより、空きを求めて会場争奪戦が始まろうとしています。この問題はビジネス展示会をはじめ、ゲーム、アニメ、マンガ、ライブ・エンターテインメント系、そして就職説明会まで影響があります。大学1年生にとって3年後の2020年5月-9月はこの閉鎖期間で、不便な就職活動が予想されます。

そして2019年10月のモーターショーはどうなる？

もっと詳しい事情説明は署名特設サイトをご覧ください。

<https://2020event.tokyo>